

企業経営者意識調査（令和7年7-9月期）における 原油・原材料価格高騰の影響等調査の結果概要（中間とりまとめ）

令和7年（2025年）9月
経済部経済企画局経済企画課

I 実施概要

道が四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」において、原油・原材料価格高騰の影響や人手不足の状況、米国の追加関税措置による影響について調査を実施。

1 調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

2 回答期間

令和7年7月31日（木）～令和7年8月18日（月）

3 調査対象及び回答企業数等

区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率（%）
建設業	125	83	66.4%
製造業	150	66	44.0%
卸売・小売業	188	70	37.2%
運輸業	131	57	43.5%
サービス業	306	110	35.9%
合計	900	386	42.9%

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

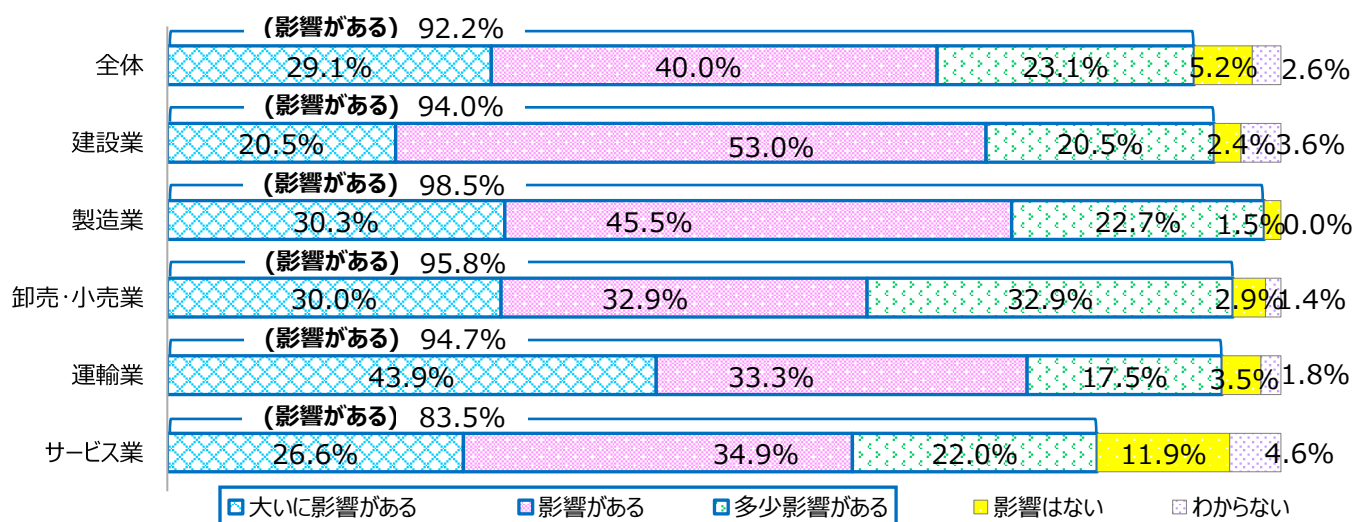
II 調査結果

1 原油・原材料価格高騰の影響について

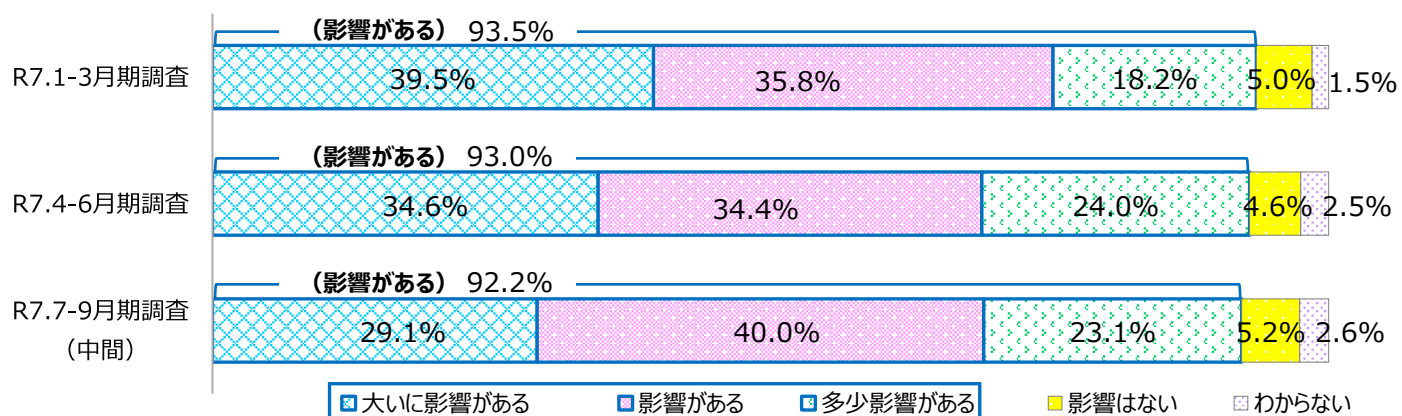
（1）経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響について、全体では、『影響がある』（「大いに影響」、「影響」、「多少影響」をいう。以下同じ。）と回答した企業の割合は92.2%。

業種別では、製造業が98.5%と最も高く、最も低いサービス業でも83.5%と、すべての業種で高い割合。

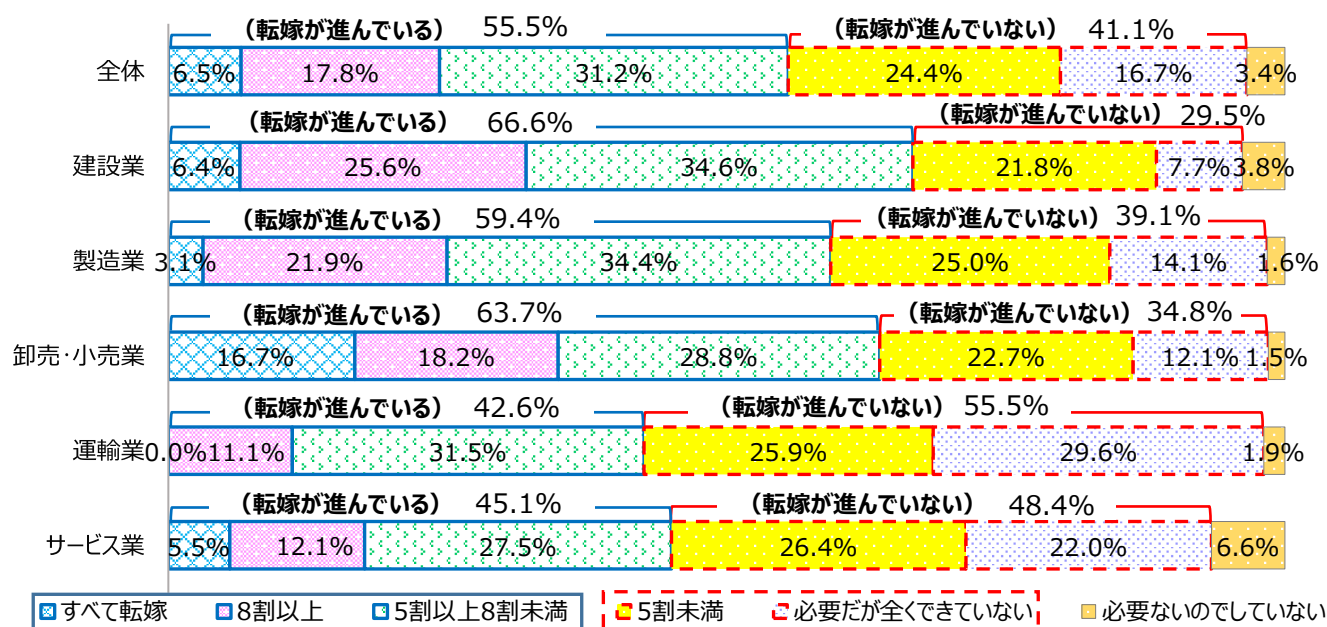


調査開始（R3.10-12月期）以降、『影響がある』と回答した企業の割合は、9割を超える高い水準で推移している。

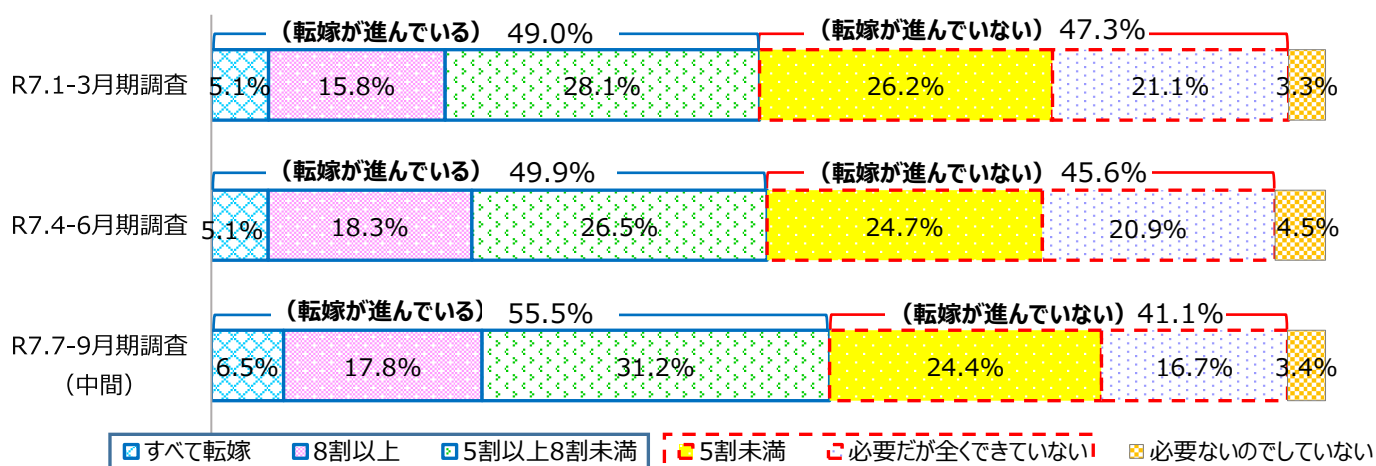


（２） 価格転嫁の状況

全体では、『価格転嫁が進んでいない』（「５割未満」、「必要だが全くできていない」）と回答した企業の割合は41.1%。業種別では、運輸業（55.5%）の割合が特に高く、業種間で格差が存在している。

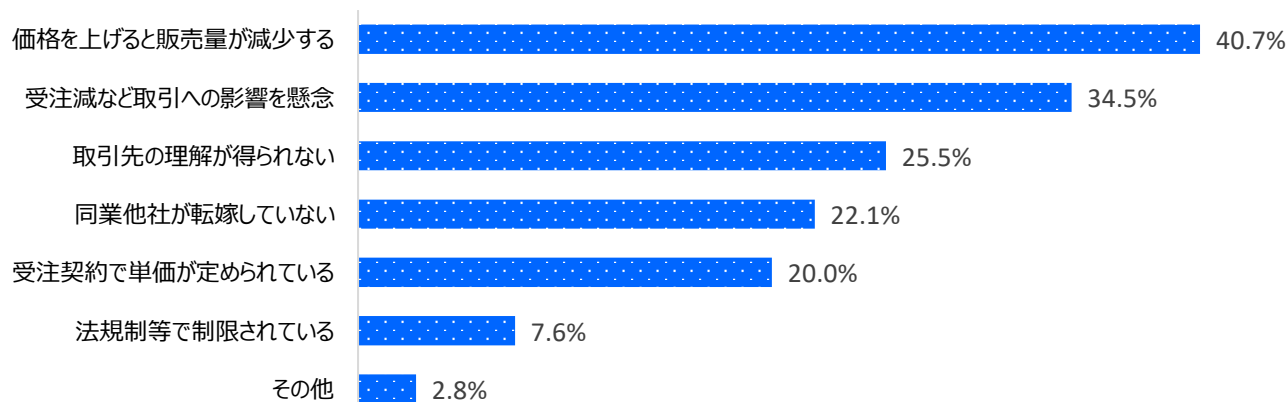


『価格転嫁が進んでいる』企業の割合が5.6ポイント拡大し、５割を超えた。『価格転嫁が進んでいない』企業の割合は4.5ポイント縮小した。



（３） 価格転嫁が難しい理由（複数回答）

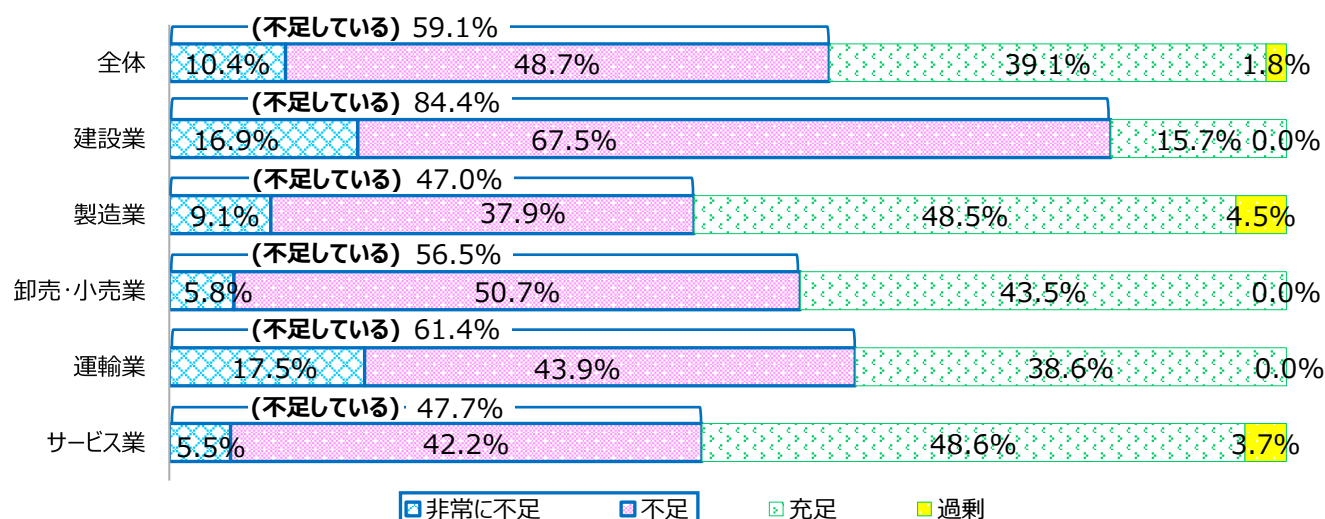
価格転嫁が難しい理由について、最も多かった回答は、「価格を上げると販売量が減少する」（40.7%）で、次いで「受注減など取引への影響を懸念」（34.5%）、「取引先の理解が得られない」（25.5%）が続く。



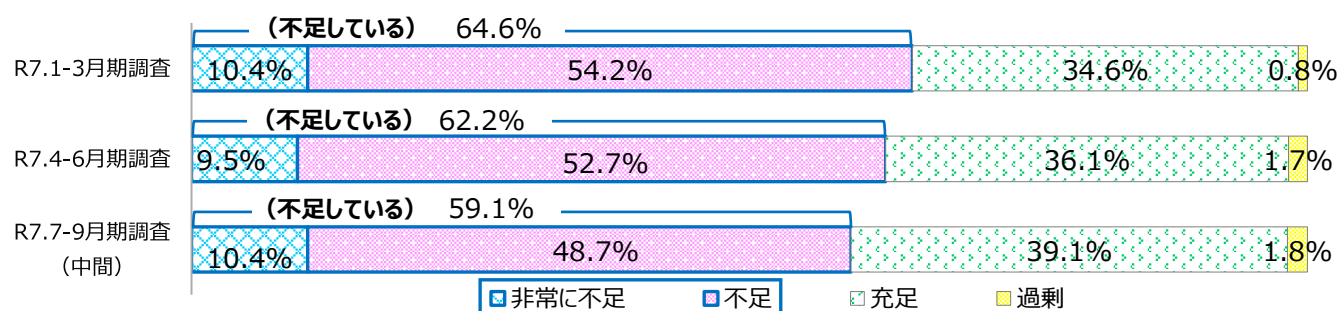
2 人手不足の状況について

(1) 正規従業員の充足の度合い

正規従業員の充足度合いについて、全体では、『不足している』（「非常に不足」、「不足」をいう。以下同じ。）と回答した企業の割合は59.1%。業種別では、建設業（84.4%）が最も高く、次いで運輸業（61.4%）が続く。

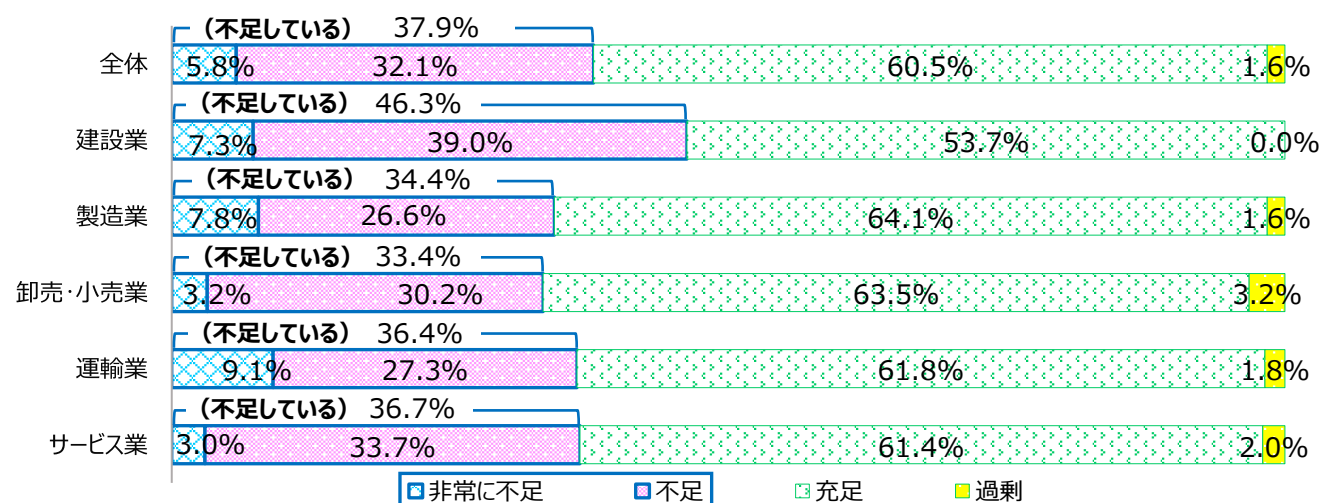


『不足している』と回答した企業の割合は、前回調査から3.1ポイント縮小している。

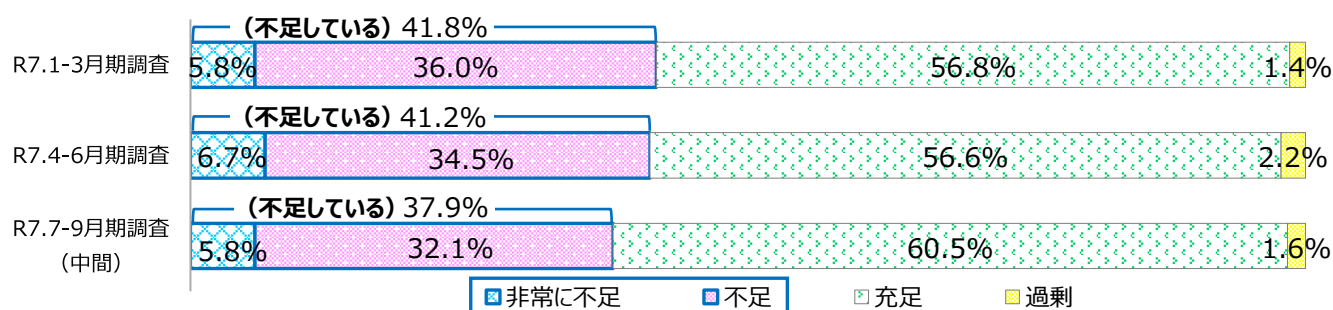


(2) 非正規従業員の充足の度合い

非正規従業員の充足度合いについて、全体では、『不足している』と回答した企業の割合は37.9%。業種別では、建設業（46.3%）が最も高く、次いでサービス業（36.7%）が続く。



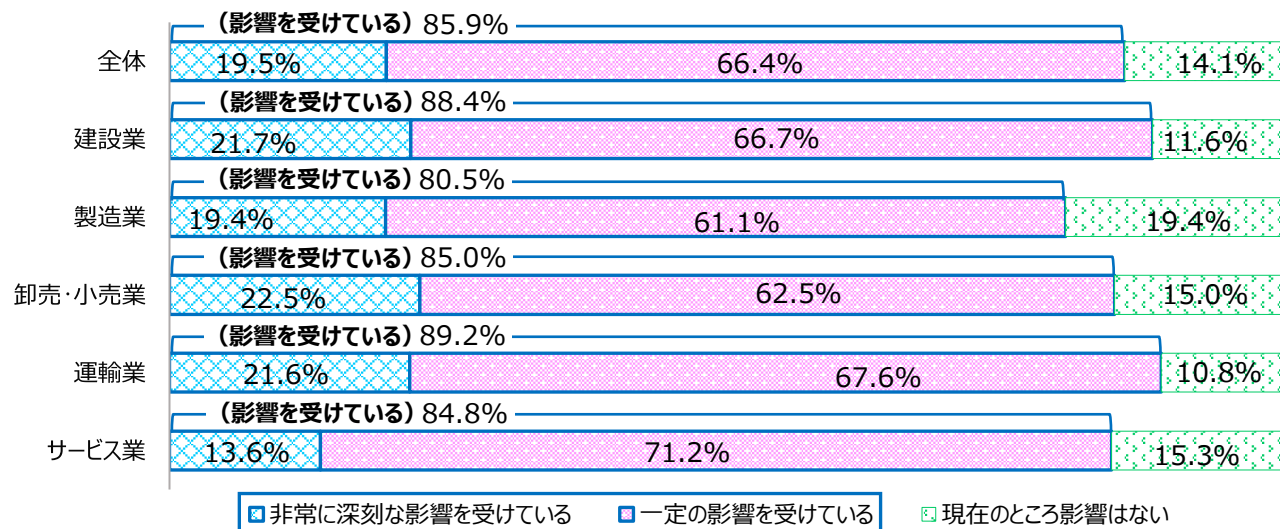
『不足している』と回答した企業の割合は、前回調査から3.3ポイント縮小。



（３）人手不足の影響の程度

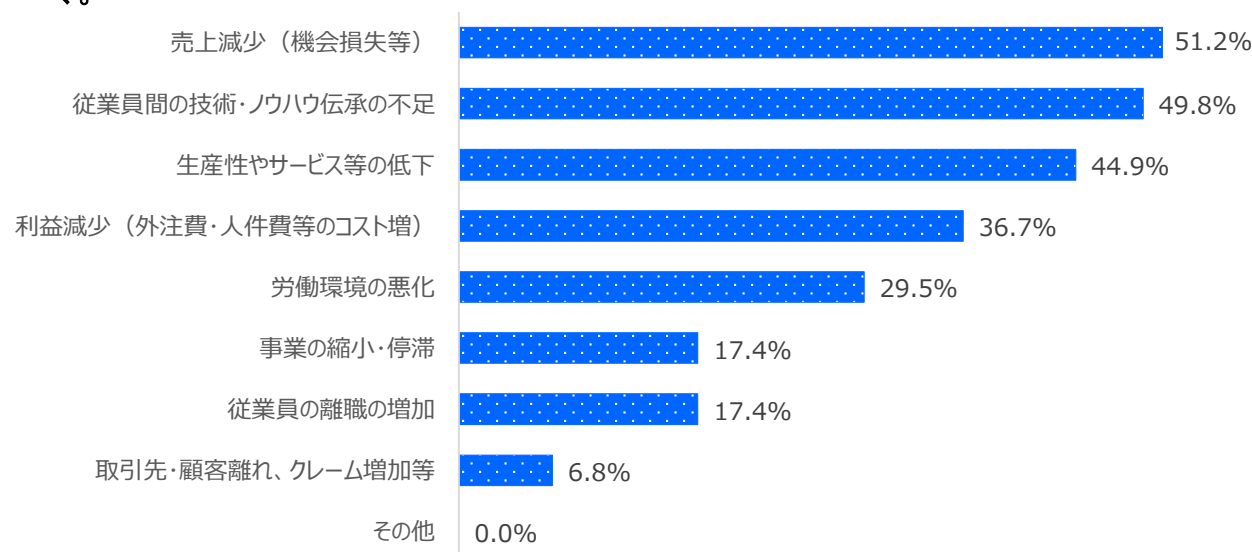
人手不足の影響について、全体では、『影響を受けている』（「非常に深刻な影響」、「一定の影響」）と回答した企業の割合は85.9%。

業種別では、運輸業（89.2%）が最も高く、次いで建設業（88.4%）が続く。



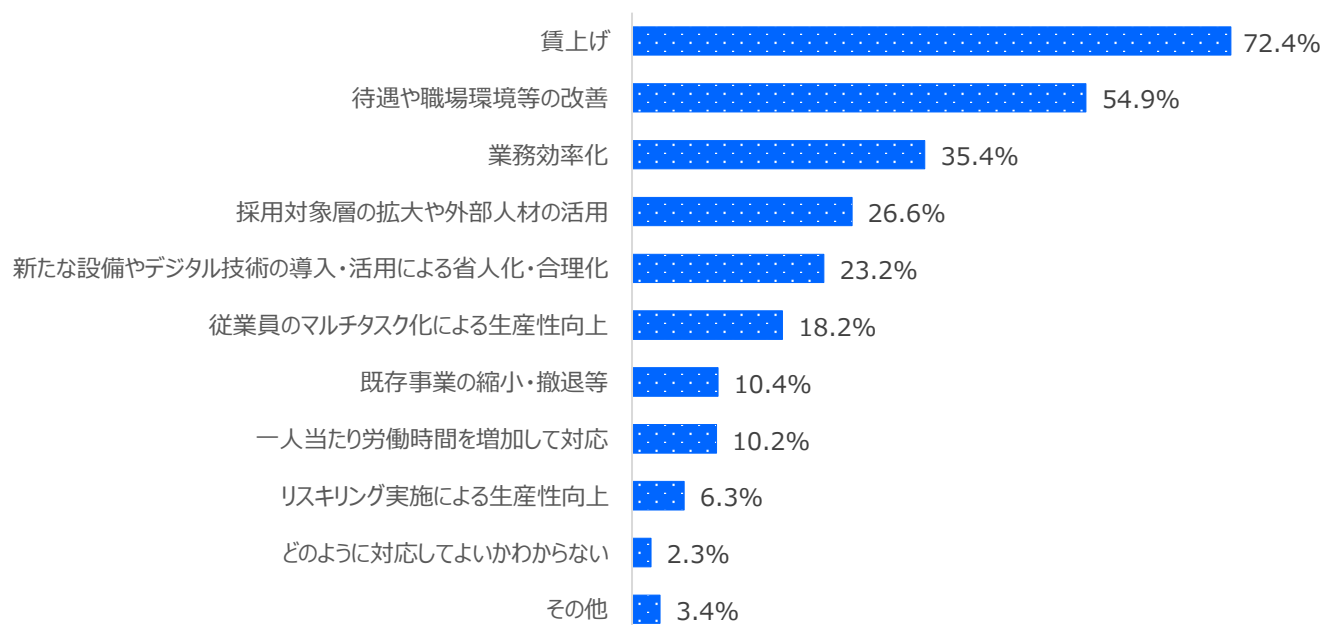
（４）人手不足の影響に関する具体的な内容（複数回答）

人手不足の影響について、最も多かった回答は、「売上減少（機会損失等）」（51.2%）で、次いで「従業員間の技術・ノウハウ伝承の不足」（49.8%）、「生産性やサービス等の低下」（44.9%）が続く。



（５）人手不足の影響緩和対策（複数回答）

人手不足の影響緩和対策として、最も多かった回答は、「賃上げ」（72.4%）で、次いで「待遇や職場環境等の改善」（54.9%）、「業務効率化」（35.4%）が続く。

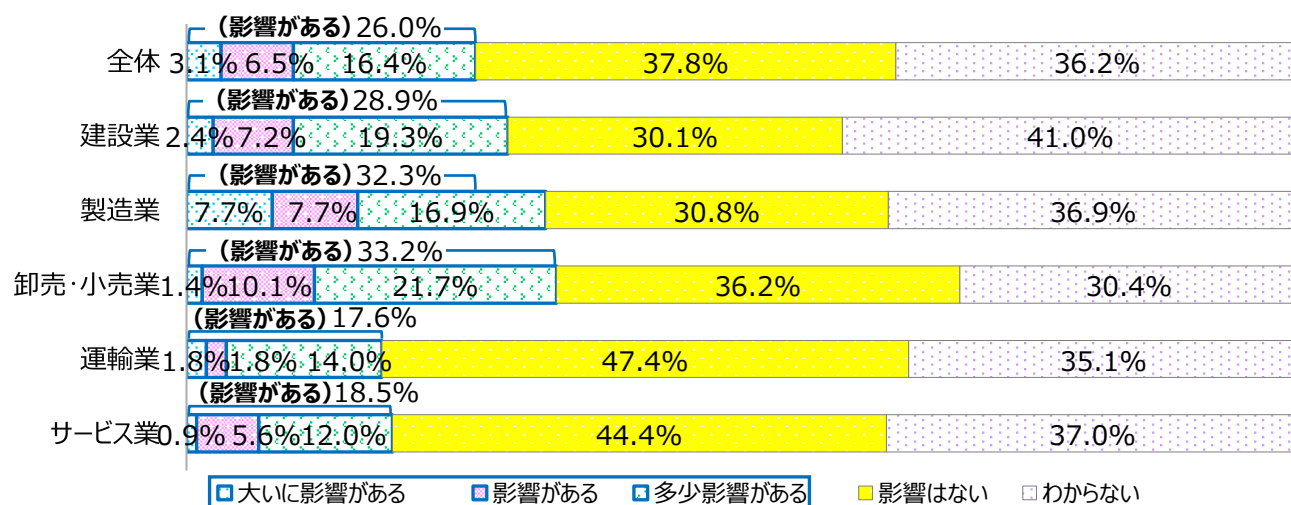


3 米国の追加関税措置による影響について

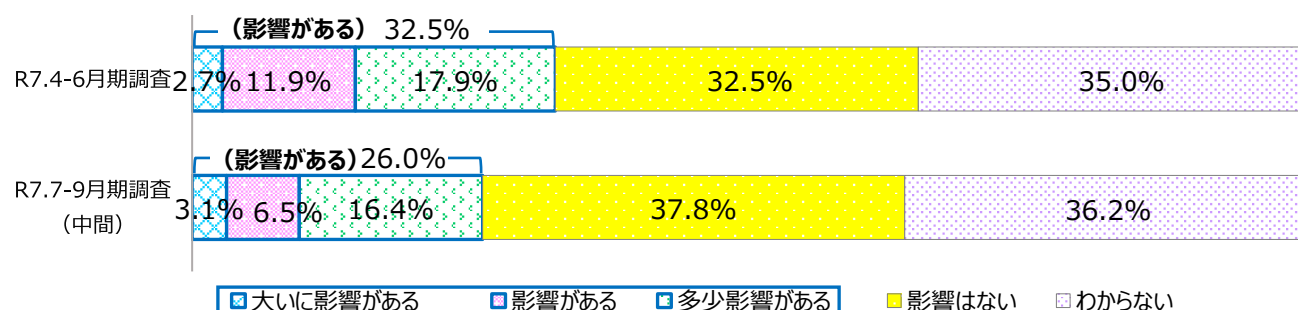
(1) 追加関税措置による影響の程度（見込み含む）

追加関税措置の影響について、全体では、『影響がある』（「大いに影響がある」、「影響がある」、「多少影響がある」と回答した企業の割合は26.0%。

業種別では、卸売・小売業（33.2%）が最も高く、次いで製造業（32.3%）が続く。

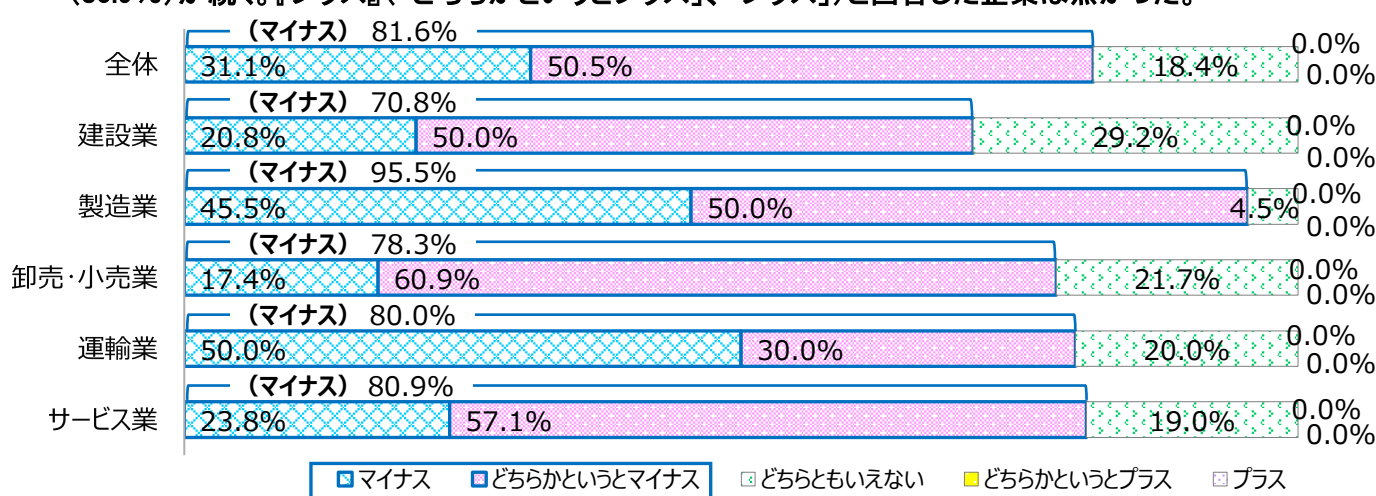


『影響がある』と回答した企業の割合は前回調査から6.5ポイント縮小した。

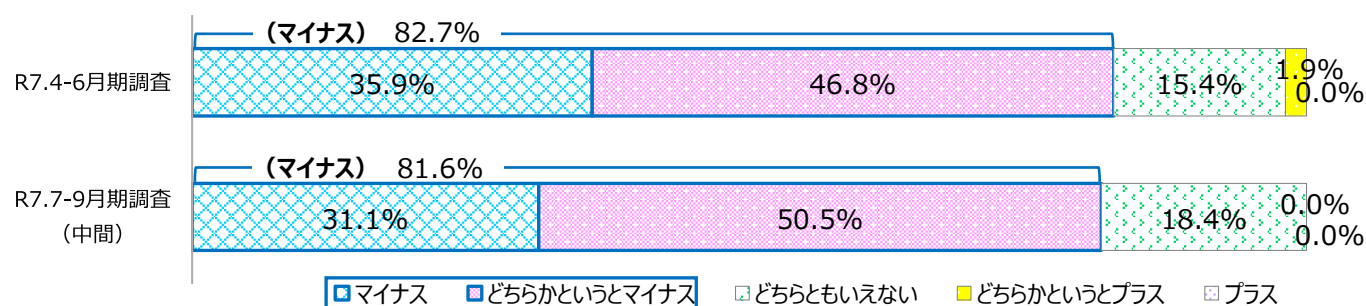


(2) 影響の方向性

追加関税措置の影響があると回答した企業のうち、『マイナス』（「マイナス」、「どちらかというマイナス」）と回答した企業の割合は全体で81.6%。業種別では製造業（95.5%）が最も高く、次いでサービス業（80.9%）が続く。『プラス』（「どちらかというプラス」、「プラス」）と回答した企業はなかった。

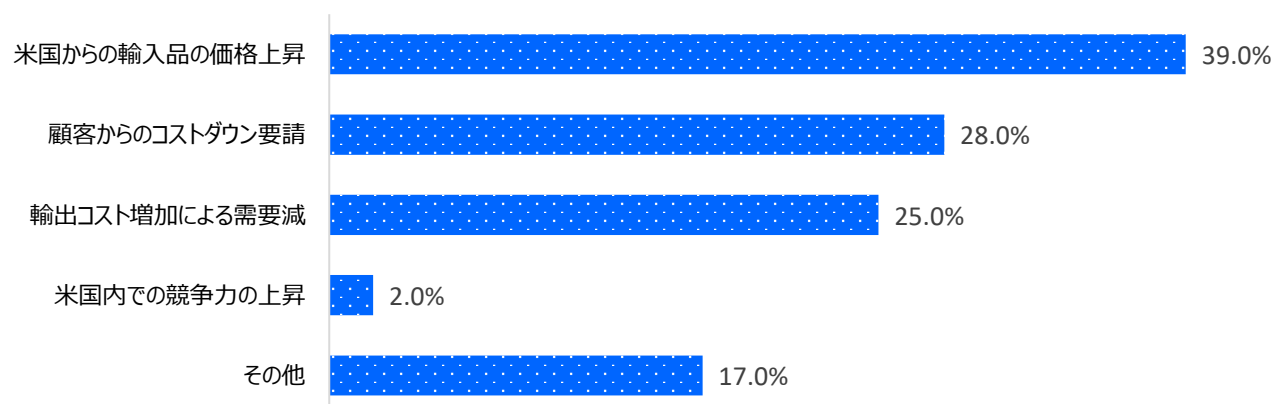


『マイナス』と回答した企業の割合は前回調査から1.1ポイント縮小した。



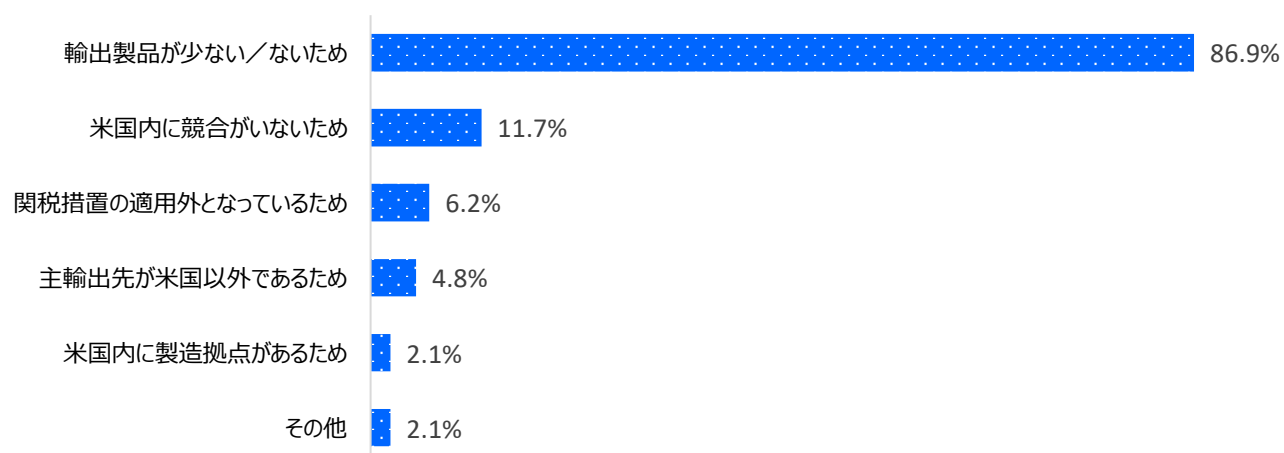
（３）影響の具体的な内容（見込み含む）

影響の具体的な内容としては、「米国からの輸入品の価格上昇」(39.0%)が最も多く、次いで「顧客からのコストダウン要請」(28.0%)が続く。



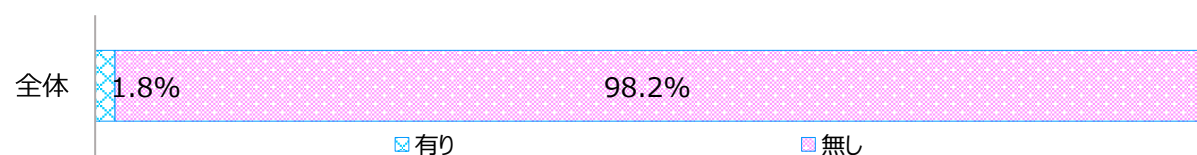
（４）影響のない理由（複数回答）

「影響はない」とした企業の理由については、「輸出製品が少ない／ないため」とした企業が86.9%と最も多くなった。



（５）米国への輸出実績の有無

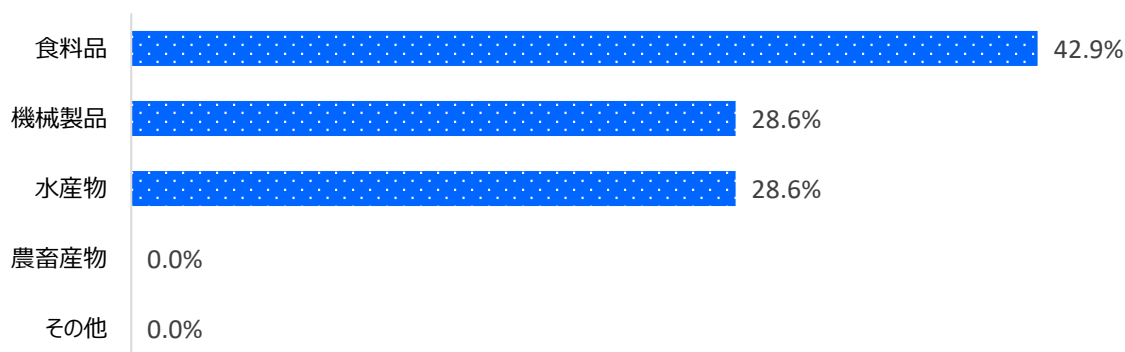
米国への輸出実績がある企業の割合は1.8%。



※以下(6)～(12)については、(5)で「有り」と回答した企業(n=7)のみを対象とした設問

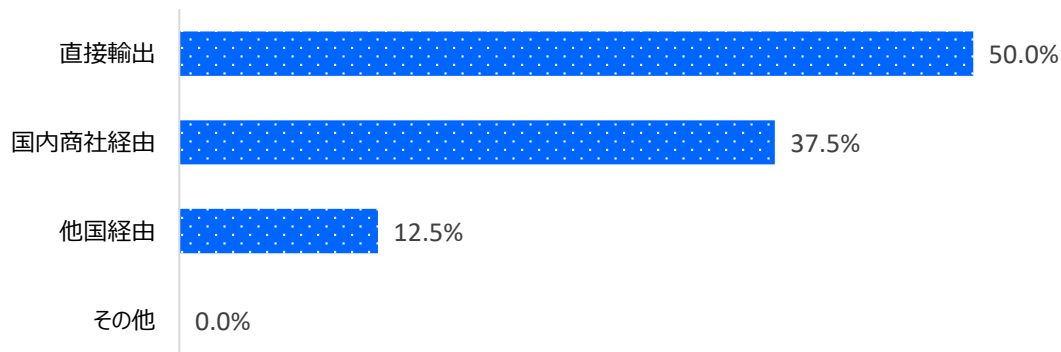
(6) 米国への輸出品目について

輸出品目については「食料品」(42.9%)が最も多く、次いで「機械製品」(28.6%)、「水産物」(28.6%)、が続く。



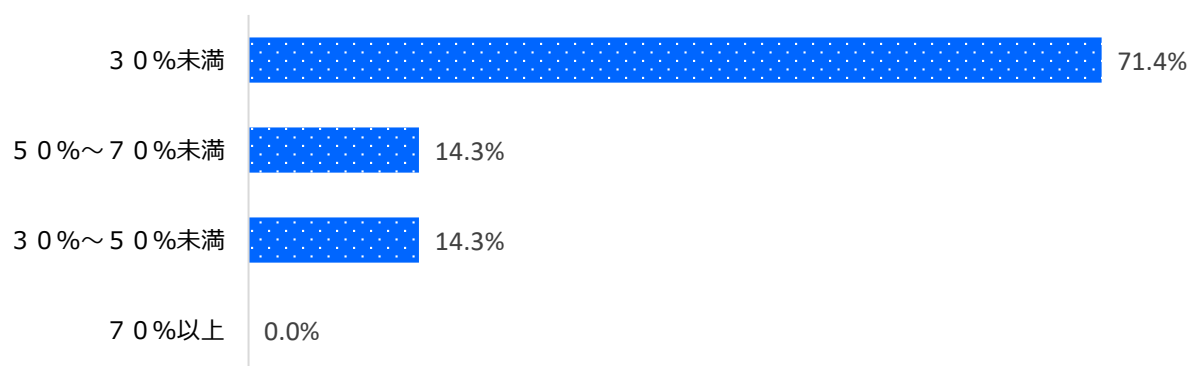
(7) 米国への輸出ルートについて(複数回答)

輸出ルートについては「直接輸出」(50.0%)が最も多く、次いで「国内商社経由」(37.5%)が続く。



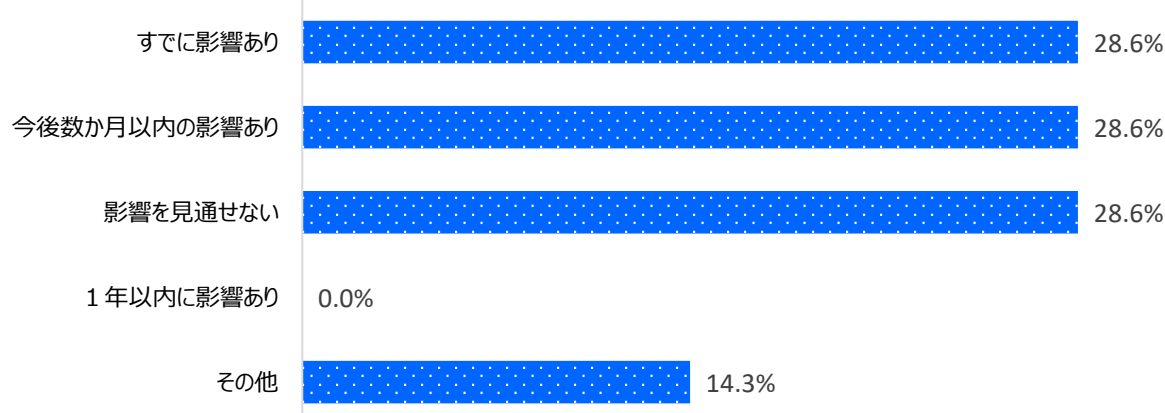
(8) 売上に占める米国への輸出の割合について

米国輸出の割合については「30%未満」(71.4%)が最も多い。



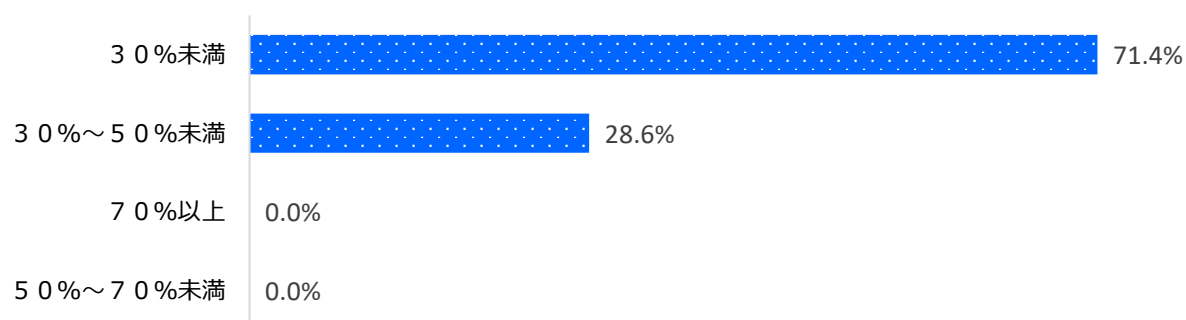
(9) 輸出への影響の見通しについて

今後の見通しについては「すでに影響あり」、「今後数か月以内の影響あり」、「影響を見通せない」(28.6%)が同数となった。



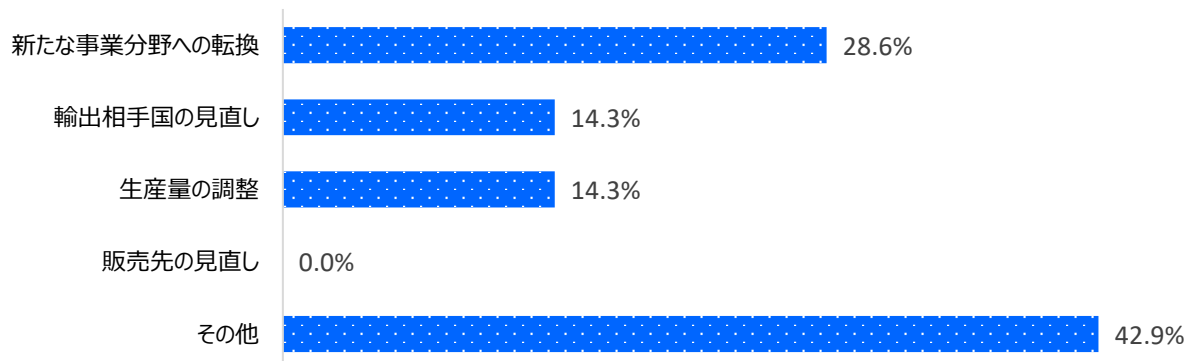
(10) 輸出額の減少幅について

輸出額の減少幅については「30%未満」(71.4%)が最も多い。



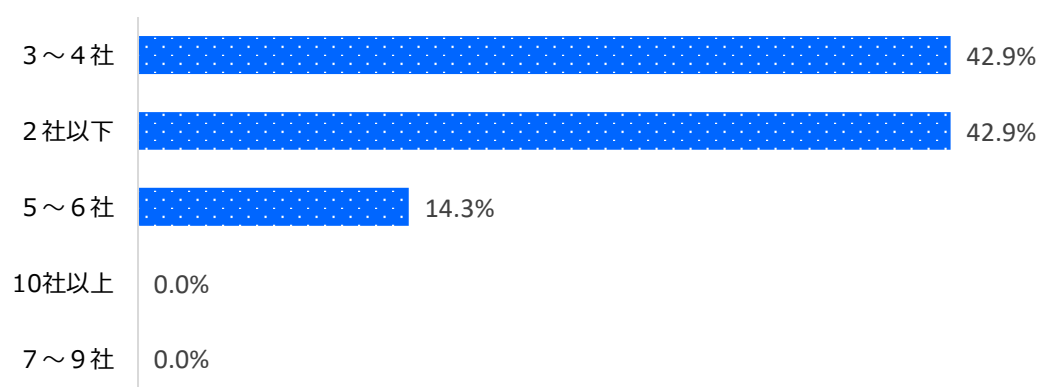
(11) 関税措置への対応について

関税措置への対応としては「新たな事業分野への転換」(28.6%)が最も多く、次いで「輸出相手国の見直し」(14.3%)、「生産量の調整」(14.3%)が続く。



(12) 影響が及ぶ仕入先（サプライチェーン）について

影響する仕入先は「3～4社」と「2社以下」(42.9%)が最も多い。



(13) 国や道に求める支援（複数回答）

国や道に求める支援としては「雇用の維持・確保に係る支援」(57.9%)が最も多く、次いで「資金繰り支援」(20.2%)が続く。

